

為替週間展望 = ドル円は上値の重い展開か

[2月10日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		2月3日～2月7日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	155.11	155.89(3)	150.96(7)	151.76	-3.43
ユーロ・ドル	1.0296	1.0442(5)	1.0141(3)	1.0377	+0.0015

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	38,787.02	-785.47	日本10年債利回り	1.300	+0.055
ダウ平均株価	44,747.63	+202.97	米10年債利回り	4.434	-0.105

<来週の主要経済統計等>

- 9日 中国1月消費者物価指数、中国1月生産者物価指数
- 10日 日本12月経常収支
※中国が対米報復関税を発動
- 11日 パウエルFRB議長議会証言(上院銀行委員会)
- 12日 米1月消費者物価指数
パウエルFRB議長議会証言(下院金融委員会)
- 13日 独1月消費者物価指数確報値
英12月鉱工業生産指数、英12月製造業生産指数、英12月貿易収支
英第4四半期GDP速報値
スイス1月消費者物価指数
ユーロ圏12月鉱工業生産指数
米1月生産者物価指数、米新規失業保険申請件数
- 14日 スイス1月生産者輸入価格
ユーロ圏第4四半期GDP改定値
カナダ12月製造業出荷、カナダ12月卸売売上高
米1月小売売上高、米1月輸入価格指数
米1月鉱工業生産・設備稼働率

【前回のレビュー】注目度の高い米経済指標とともにトランプ米大統領の突発的な発言や政策に左右される展開となりそう。材料次第で荒れた動きを繰り返して、明確なトレンドが出にくいとみられる。こうした中、ドル円は方向感を探る動きとなり、153-155円台を中心とするもみ合いになるとした。

【米経済指標や日銀の利上げ観測がドル円の重石に】

ドル円は3日の155.80台から7日には150.90台まで下落した。ドル売りと円買いの両方がドル円の下落につながった。

トランプ米大統領が署名した大統領令により、日本時間の4日14時01分に10%の対中追加関税が発動された。なお、メキシコとカナダへの25%の関税発動は1か月延期された。ドル円は一時154.80近くまで下落したものの、売り一巡後は元の水準に戻すなど、影響は一時的なものにとどまった。

4日の米12月雇用動態調査(JOLT S)求人件数は760万件となり、市場予想の800万件を下回った。前月の815.6万件(改定値)から55万件以上の大幅な減少となっており、ドル売りの動きとなった。ドル円は154.10台まで下落した。

5日の日本12月毎月勤労統計で現金給与総額の前年比が+4.8%となり、市場予

想の+3.7%を大きく上回った。さらに前月分も+3.0%から+3.9%に上方修正された。強い賃金統計が日銀の利上げ観測につながった。さらに赤澤再生相の「足元はインフレの状態という認識、植田日銀総裁と齟齬ない」との発言も加わり、早期利上げ観測につながり、一段と円買いにつながった。5日のNY市場では米1月米ISM非製造業景況指数が52.8と、市場予想(54.0)を下回り、ドル売り円買いに傾いた。ドル円は152.10近辺まで下落した。

6日に日銀の田村委員が「少なくとも1%程度まで短期金利の引き上げ必要」などと発言すると、今後の利上げ観測が高まり、円買いの動きに傾いた。ドル円は152.2円を割り込み、一時151.80台まで下落した。その後は152.80台まで戻したものの、再びドル売り円買いの動きとなり、7日には一時151円を割り込んだ。

【米消費者物価指数やトランプ発言に注目】

日米の経済指標やイベントとしては、10日に日本12月経常収支、12日に米1月消費者物価指数、13日に米1月生産者物価指数、米新規失業保険申請件数、14日に米1月小売売上高、米1月輸入価格指数、米1月鉱工業生産・設備稼働率などがある。

経済指標で特に注目されるのは12日の米1月消費者物価指数、14日に米1月小売売上高となる。米消費者物価指数の前年比の事前予想は総合が+2.9%で、前回と同水準。コアは+3.1%と前回(+3.2%)から鈍化する見通し。米小売売上高の事前予想は総合は前月比変わらず、コアは同+0.2%となり、いずれも前回から伸びが鈍化する見通し。いずれも予想から上振れならドル買いに、下振れならドル売りに振れるとみられる。

そして、11日と12日にはパウエルFRB議長の半期に一度の議会証言がある。11日は上院銀行委員会、12日は下院金融委員会で行われる。今後の景気、物価、政策金利の見通しなど、利下げに関するヒントが出てくるようなら、市場を大きく動かす可能性がある。

トランプ米大統領の発言には振り回されやすいとみられる。誰も予想できなかったような発言や大統領令への署名など、予測できない行動を取ることも多く、市場が混乱に陥る可能性もある。米経済指標は強弱入り混じった展開となりそうだ。国内では、日銀関係者からの発言を受けて、今後の日銀会合での利上げ観測が高まっている。こうした中、ドル円は戻しても売りに押されやすく、上値の重い展開になるとみられる。トランプ発言次第では、想定外の振幅を見せる可能性が出てきそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、149.00~155.00円。

【ポンドドルは軟調な展開か】

6日の英金融政策委員会(MPC)では市場予想通り、0.25%の利下げを決定した。利下げ票は9対0となった。票割れは7対2で、7名が0.25%の利下げ、2名は0.50%の利下げを主張した。市場予想では8対1での利下げ決定の見通しで、その1名は据え置きとの見方が優勢だった。実際の結果では据え置き主張はゼロで、0.50%利下げが2名となった。

英金融政策委員会(MPC)議事録では、「金融政策抑制のさらなる解除は、段階的かつ慎重なアプローチが適切」「インフレ持続のリスクを引き続き注意深く監視する」としている。また、英中銀成長率見通しは2024-26年を引き下げ、英中銀インフレ見通しは1-3年後をすべて引き上げた。バイー総裁は記者会見で、「今後さらに利下げできると見込む」「どの程度、どれくらい速くかは会合ごとに判断」「基調的なインフレ圧力は依然として緩やかに緩和している」などと述べた。

0.50%の大幅利下げ主張が2名いたことで、ポンド売りの動きが強まった。一時1.2400ドルを割り込んで下落した。先行きの利下げ期待の高まりから上昇の動きは限定的となり、軟調な推移が続くとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2100~1.2550ドル。

ユーロドルは3日に1.0200近辺まで下落した後、陽線が続いて戻り歩調で推移してきた。6日に下げに転じたことで、5日移動平均線や21日移動平均線近辺での攻防となっている。ユーロ圏は景気への警戒感が根強く、3月と4月の欧州中央銀行(E

C B) 理事会でそれぞれ0.25%ずつの連続利下げに動くとの見方も広がっている。戻したところでの売り圧力が強まり、軟調な推移が続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0150～1.0530ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、9日に中国1月消費者物価指数、中国1月生産者物価指数、13日に独1月消費者物価指数確報値、英12月鉱工業生産指数、英12月製造業生産指数、英12月貿易収支、英第4四半期GDP速報値、スイス1月消費者物価指数、ユーロ圏12月鉱工業生産指数、14日にスイス1月生産者輸入価格、ユーロ圏第4四半期GDP改定値、カナダ12月製造業出荷、カナダ12月卸売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。